

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第53期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	株式会社理経
【英訳名】	RIKEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青柳 勝栄
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿1丁目26番2号
【電話番号】	03(3345)2153
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 長谷川 章詞
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
売上高 (千円)	22,251,422	22,329,167	16,047,105	16,008,381	9,405,403
経常損益(は損失)(千円)	31,057	246,987	486,326	50,447	509,459
当期純損益(は損失)(千円)	24,455	113,825	1,909,414	458,687	811,061
純資産額 (千円)	7,167,004	7,530,213	5,251,714	4,852,459	4,034,125
総資産額 (千円)	13,924,908	15,957,715	11,585,968	9,732,650	8,190,069
1株当たり純資産額 (円)	522.26	497.38	347.01	320.72	266.67
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	1.79	8.18	126.15	30.31	53.61
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	1.77	8.10	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.5	47.2	45.3	49.9	49.3
自己資本利益率 (%)	0.3	1.5	-	-	-
株価収益率 (倍)	251.0	37.8	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,503,020	130,639	336,654	1,412,015	573,877
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	141,975	164,519	56,334	12,813	152,402
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,885,773	131,354	200,836	1,001,875	100,446
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,202,276	2,027,981	1,427,734	1,847,860	2,162,792
従業員数 (人)	218	225	217	192	183

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期、第52期および第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第51期、第52期および第53期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成18年3月	第50期 平成19年3月	第51期 平成20年3月	第52期 平成21年3月	第53期 平成22年3月
売上高 (千円)	18,864,585	18,390,243	13,146,639	14,202,180	8,360,335
経常損益(は損失)(千円)	160,484	201,043	490,057	24,877	428,285
当期純損益(は損失)(千円)	118,472	88,954	1,899,243	495,778	735,074
資本金 (千円)	3,241,696	3,426,916	3,426,916	3,426,916	3,426,916
発行済株式総数 (株)	14,254,721	15,514,721	15,514,721	15,514,721	15,514,721
純資産額 (千円)	7,193,397	7,526,035	5,360,090	4,891,293	4,161,085
総資産額 (千円)	13,184,652	15,185,067	11,360,964	9,633,891	8,207,989
1株当たり純資産額 (円)	524.19	497.10	354.17	323.29	275.06
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	8.68	6.39	125.47	32.76	48.59
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額 (円)	8.58	6.33	-	-	-
自己資本比率 (%)	54.6	49.6	47.2	50.8	50.7
自己資本利益率 (%)	1.6	1.2	-	-	-
株価収益率 (倍)	51.8	48.4	-	-	-
配当性向 (%)	115.1	156.5	4.0	-	-
従業員数 (人)	202	207	197	174	170

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第51期、第52期および第53期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第51期、第52期および第53期の自己資本利益率および株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和32年6月8日	資本金100万円にて東京都港区芝新橋（現西新橋）に「理経産業株式会社」を設立する。
昭和43年8月	大阪支店を開設する。
昭和46年6月	商号を「理経産業株式会社」から「株式会社理経」に変更する。
昭和48年10月	米国カリフォルニア州に現地法人「リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ」（現 連結子会社）を設立する。
昭和49年7月	香港に現地法人「リケイ・コーポレーション（H.K.）リミテッド」（現 連結子会社）を設立する。
昭和50年6月	「理経コンピューター株式会社」を設立する。
昭和53年11月	本社を東京都新宿区に移転する。（現 所在地）
昭和57年4月	名古屋営業所を開設する。
昭和61年2月	仙台営業所を開設する。（平成11年4月東北営業所に改称）
昭和61年4月	「理経コンピューター株式会社」を当社に合併する。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場する。
平成2年7月	千葉市（幕張）に技術センターを開設する。
平成7年4月	シンガポールに現地法人「リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte.Ltd.」（現 連結子会社）を設立する。
平成7年4月	福岡営業所を開設する。（平成14年4月九州営業所に改称）
平成8年10月	「日本ログフォース株式会社」（現 連結子会社）を設立する。
平成13年6月	中国上海市に現地法人「理経電子貿易（上海）有限公司」を設立する。 （平成17年8月清算終了）
平成14年6月	環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001」の認証を取得する。
平成20年1月	情報セキュリティマネジメントシステムの国際規格である「ISO27001」の認証を一部で取得する。
平成22年2月	品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」の認証を一部で取得する。

3【事業の内容】

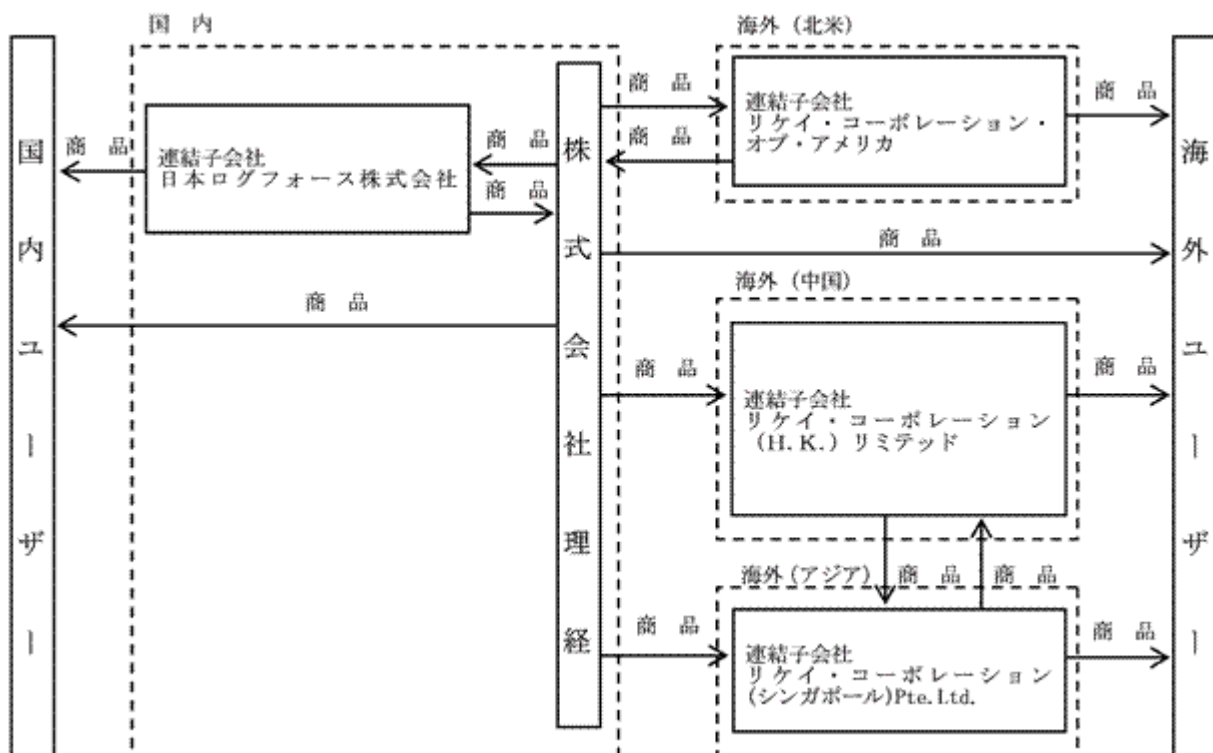
当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および子会社4社により構成されており、IT業界において日本、米国ならびにアジアの技術的發展と各国の業界の動向、特色に着目し、これらの各国間での商品の輸出入販売を主要業務としております。

事業内容および当社と子会社の当該事業にかかる位置付けならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、下表の「ITソリューション・サービス事業」および「電子部品及び機器事業」という事業区分は「第5 経理の状況 1 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメントの区分と同一であります。

事業の種類別セグメントの名称	事業内容	主要な会社
ITソリューション・サービス事業	システムソリューション	当社 (会社総数 1社)
	ネットワークソリューション	当社 (会社総数 1社)
電子部品及び機器事業	電子部品及び機器	当社、リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ、 リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド、 リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd., 日本ログフォース(株) (会社総数 5社)

以上の当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ	米国カリフォルニア州	US \$ 150,000	電子部品及び機器事業	100	当社へ商品の販売 当社より商品の仕入 役員の兼任有り
リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド(注)2	中国香港特別行政区	HK \$ 11,663,300	同上	100	当社より商品の仕入 役員の兼任有り
リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.	シンガポール	S \$ 1,600,000	同上	100	当社より商品の仕入 役員の兼任有り
日本ログフォース株式会社	千葉県美浜区	1億円	同上	100	当社へ商品の販売 当社より商品の仕入 役員の兼任有り

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッドについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

名称	主要な損益情報等				
	売上高 (千円)	経常損失() (千円)	当期純損失() (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド	1,268,834	76,107	75,744	100,109	233,566

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ITソリューション・サービス事業	130
電子部品及び機器事業	53
合計	183

(注)従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
170	42.2	13.9	5,341,000

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、外需主導により一部に持ち直しの兆しが見えたものの、デフレによる企業収益の低迷が続くとともに、企業の設備投資や雇用情勢はまだまだ回復に到らず、総じて厳しい状況が続きました。

当社グループにおきましては、ワイヤレスブロードバンド、BCM（事業継続管理）、エコロジー等次世代のICT（情報通信技術）のニーズに対し、的確なソリューションおよび最先端の製品を開拓し、顧客に継続的に紹介してまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は94億5百万円（前期160億8百万円）となりました。損益面につきましては、営業損失4億5千2百万円（前期5千2百万円）、経常損失5億9百万円（前期5千万円）となりました。

特別損益として、日本アイ・ピー・エム株式会社に対する「長期未収入金」の回収が当初より遅れたため、評価損失として貸倒引当金繰入額2億5千9百万円を計上しております。その結果、当期純損失は繰延税金資産の取崩しもあり8億1千1百万円（前期4億5千8百万円）となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては以下のとおりです。

ITソリューション・サービス事業におきましては、中央省庁向けおよび大学・研究機関向けシステムが減少し、売上高43億8千6百万円（前期81億6千3百万円）、営業損失3億8百万円（前期9千8百万円）となりました。

一方、電子部品及び機器事業におきましては、海外向け電子部品が減少し、売上高50億1千8百万円（前期78億4千4百万円）、営業損失1億4千3百万円（前期営業利益4千6百万円）となりました。

所在地別セグメントにつきましては以下のとおりです。

日本においては、中央省庁向けおよび大学・研究機関向けシステムが減少し、売上高75億7百万円（前期119億7千4百万円）、営業損失3億6千9百万円（前期営業利益7千万円）となりました。

中国においては、玩具用液晶および半導体が減少し、売上高12億6千8百万円（前期31億5千1百万円）、営業損失7千6百万円（前期2千4百万円）となりました。

アジアにおいては、産業端末用タッチパネル等が減少し、売上高5億9千3百万円（前期7億6千9百万円）、営業損失4百万円（前期5千1百万円）となりました。

米国においては、光通信製品が減少し、売上高3千5百万円（前期1億1千1百万円）、営業損失1千1百万円（前期営業利益1百万円）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、主に税金等調整前当期純損失、仕入債務の減少による支出がありましたが、受取手形及び売掛金、たな卸資産、長期未収入金の減少による収入が増加したことにより5億7千3百万円の増加（前期14億1千2百万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、主に定期預金の預入により、1億5千2百万円の減少（前期1千2百万円の増加）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に運転資金のための短期借入金の返済により、1億円の減少（前期10億1百万円の減少）となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ3億1千4百万円増の21億6千2百万円となりました。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション・サービス事業	3,642,421	43.3	1,520,228	67.1
電子部品及び機器事業	4,996,160	73.8	1,313,537	98.3
合計	8,638,582	56.9	2,833,766	78.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売状況

当連結会計年度の販売状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
ITソリューション・サービス事業	4,386,734	53.7
電子部品及び機器事業	5,018,668	64.0
合計	9,405,403	58.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本アイ・ピー・エム(株)	2,247,965	14.0	-	-
シャープ(株)	-	-	1,409,692	15.0

(注) 前連結会計年度のシャープ(株)および当連結会計年度の日本アイ・ピー・エム(株)については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しました。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献するとともに、その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高めていくこと、ならびに環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証（審査登録）を受け、地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。IT業界に位置する当社グループは、産業構造、市場、技術、販売手法等あらゆる面での急激かつ大きな変化に直面するものと認識しており、これに備え外部環境に左右されない企業体質作りに努めるとともに、当社グループ独自の付加価値を生み出す新規製品の市場投入を行い、事業の拡大を図る所存です。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

システムソリューション事業の高付加価値化

当社の主要顧客層である文教分野においては、少子化の影響等により大学が統合され、企業間競争が益々厳しくなっております。また、クラウドコンピューティングの浸透によりインフラ基盤用ハードの需要は今後益々減少していくと予想されます。システムソリューション事業では、ASPサービスのメニューを拡充するとともに、サーバー・ストレージの仮想化、eコマース、ID管理、メール配信システム等のソリューションに特化した営業を展開することに資源を集中し、付加価値を高めることにより収益力を向上することが急務と考えております。

技術力の強化

大学をはじめとする総合インフラ案件への広範囲対応から、Web・基幹系のシステム開発、ストレージ構築、仮想化構築等いくつかの分野に絞り込み、分野を集中し特色を持ったエンジニア部隊への転換を図ることが課題です。これにより質の高い先端技術の提供に努めます。

新規製品ラインの開発

当社グループの付加価値を増大させていくためには、絶えず製品のラインナップを刷新し、独自のソリューションによる新規事業を立ち上げていくことが必要です。電子部品および機器の分野を始め、システムおよびネットワークソリューション分野における新規製品ラインの開拓を続けていくこと、また投資に値するベンチャーには積極的に資本参加するなど、新機軸の事業インキュベーションを行っていくことを課題として捉えています。

人材育成および組織活性化

将来の経営を担う人材の育成を課題として考えております。特に、海外の最先端技術の導入や最新の情報入手、海外取引先との密接なコンタクトや交渉には、グローバル思考が不可欠であり、このような資質を有した人材育成に注力致します。また、人脈豊かなプロフェッショナルや優秀な人材の中途採用を強化し、組織の活性化および新陳代謝を図ることも随時行って参ります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 新製品の開発スケジュールの遅延または瑕疵

当社グループは、海外の最先端商品を絶え間なく発掘し、新製品による需要喚起により市場開拓を推進しておりますが、主力仕入先である海外メーカー側において新製品開発のスケジュール遅延、または新製品の瑕疵が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 販売代理店契約の終了

当社グループは、国内外のメーカーと販売代理店契約を締結しておりますが、メーカー側の事情により同契約が一方向的に打ち切られる場合や不利な条件変更を伴う契約更新を当社が拒絶する場合があります。当社グループとしては、仕入先が特定メーカーに偏重することなく、新分野の商品開拓を推進しておりますが、主力製品の販売代理店契約終了は、当社グループの業績に影響を与えます。

(3) 価格競争

当社グループが製品を販売・供給するIT業界は技術交代・技術革新のスピードが速く、競争は極めて厳しいものとなっております。当社グループは常に国内外の最新情報を収集し、価格競争力のある最先端技術の製品投入に努めておりますが、新規参入者の登場により、価格低減競争に至る場合があります。このような場合、当社グループの収益性は低下し、業績に影響を与えます。

(4) 在庫

当社グループの取扱う情報通信機器および電子部品類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。当社グループが保有する在庫品については、定期的に見直し、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めております。

(5) 為替の影響

当社グループは、国内および輸出入の外貨取引において、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 人材確保および育成

当社グループの事業成長と収益拡大は有能な人材に依存します。交渉力・販売力や市場のトレンドを見越す営業員、技術力のあるエンジニアやスペシャリストの確保と育成は、当社グループの重要な要素です。そのため、有能な人材の流出などがある場合には、当社グループの成長および業績に影響を与えます。

(8) 景気動向によるリスク

当社グループの属するIT業界は、技術革新、価格競争が激しく、納期が短い中、当社は受注販売を行っているため、当社グループの業績は、期中の経済状況等諸要因に大きく影響を受ける可能性があります。

(9) 連結子会社の特定仕入先に対する依存度について

連結子会社の取扱う商品は、数社の特定仕入先に対する割合が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めて参りますが、当該取引先との資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの業績および財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 重要事象等について

当社グループは、売上高が前連結会計年度に比べ66億2百万円減少した結果、当期に営業損失4億5千2百万円、経常損失5億9百万円、当期純損失8億1千1百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

主な販売代理店契約

相手先	主要取扱商品	契約の種類
カシオ計算機株式会社	液晶ディスプレイ	輸出版売代理店契約
日本アイ・ピー・エム株式会社	コンピュータシステム、ワークステーション、パーソナルコンピュータ、ネットワーク製品および周辺機器	国内販売代理店契約
日本ヒューレット・パカード株式会社	コンピュータシステム、ワークステーション、パーソナルコンピュータおよび周辺機器	国内販売代理店契約
P T C ジャパン株式会社	C A D / C A M ソフトウェア	国内販売代理店契約
IXYS CH GmbH (スイス)	液晶ドライバIC	販売代理店契約

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の採用や、資産・負債および収益・費用の計上および開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り項目特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は57億8千3百万円（前期末67億3千5百万円）となり、9億5千2百万円減少しました。これは主に債権回収により、受取手形及び売掛金が7億6千2百万円減少したことによりです。

固定資産

固定資産は24億6百万円（前期末29億9千6百万円）となり、5億9千万円減少しました。これは主に長期未収入金の回収により2億6千7百万円減少したことによりです。

流動負債

流動負債は36億9千9百万円（前期末44億4千万円）となり、7億4千1百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が5億4千9百万円、短期借入金が1億円減少したことによりです。

固定負債

固定負債は4億5千6百万円（前期末4億3千9百万円）となり、1千6百万円増加しました。これは主に退職給付引当金が8百万円、役員退職慰労引当金が9百万円増加したことによりです。

純資産

純資産は40億3千4百万円（前期末48億5千2百万円）となり、8億1千8百万円減少しました。これは主に当期純損失8億1千1百万円により利益剰余金が減少したことによりです。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高と営業損益

当連結会計年度の売上高は、大学官公庁向けシステム販売、民間向けストレージ販売および電子部品の販売不振により、94億5百万円（前期160億8百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、人件費の抑制、固定費の圧縮に努め、22億4千2百万円（前期26億4千6百万円）となりました。

この結果、営業損失4億5千2百万円（前期5千2百万円）となりました。

営業外損益と経常損益

営業外収益は8百万円（前期8千万円）となり、7千2百万円の減少となりました。これは主に為替差益の減少6千1百万円によります。

営業外費用は6千5百万円（前期7千8百万円）となり、1千3百万円の減少となりました。これは主に借入金の返済に伴い支払利息が1千3百万円減少したことによります。

この結果、経常損失5億9百万円（前期5千万円）となりました。

特別損益と税金等調整前当期純損益

特別利益は2千1百万円（前期4千5百万円）となり、2千3百万円の減少となりました。これは主に前期において投資有価証券売却益4千4百万円の計上、当期においては未払賞与戻入益1千万円、未払事業撤退債務精算益1千万円の計上によります。

特別損失は2億6千8百万円（前期4億4千2百万円）となり、1億7千3百万円の減少となりました。これは主に前期において投資有価証券評価損1億6千万円、事業撤退損失2億7千1百万円の計上、当期においては貸倒引当金繰入額2億5千9百万円の計上によります。

この結果、税金等調整前当期純損失7億5千6百万円（前期4億4千7百万円）となりました。

法人税等と当期純損益

法人税等ならびに法人税等調整額を控除した後の当期純損失につきましては8億1千1百万円（前期4億5千8百万円）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 中長期的な経営戦略

当社グループはこれからのブロードバンド社会に対応した情報通信技術（ICT：Information and Communication Technology）を中心としたソリューション・プロバイダーを目指しております。年々競争が激しさを増すICTおよびエレクトロニクス分野において、的確なソリューションおよび製品を顧客に継続的に提供していくために、ITソリューションおよび電子部品・機器事業の各分野において、以下の重点分野に経営資源を集中いたします。

地方自治体向けビジネスへの参入

全国約1,800の地方自治体に対し、J-ALERT（全国瞬時警報システム）用受信機の販売活動を、キヤノンシステムアンドサポート社との協業の下、実施中です。これまで当社では基盤が弱かった地方自治体を当社の新たな顧客層として確立し、中長期的にはJ-ALERT用受信機の販売に留まらず、広域無線LANのソリューションとしてイスラエルのアルバリオン社製システムや、緊急時の参集メールシステム等の提案にも注力していく予定です。

伝送配信技術の拡充

当社は30年来、衛星通信分野に携わっており、その技術力には業界でも定評があります。その蓄積した経験とノウハウ、および、大手通信・放送事業者やCATV事業者への導入実績を活かし、コンテンツ伝送および配信の分野に力を入れます。伝送配信分野では、SDH（光ファイバを用いた高速デジタル通信方式）、ATM（非同期転送モード）など旧来の方式の伝送回線からNGN（次世代ネットワーク）を含めIP伝送網への移行が進んでおり、新規設備の需要が見込まれます。また、映像のHD（高精細度）化への移行に合わせ、MPEG2（ビデオ動画圧縮方式）システムの更新、MPEG4システムの新規需要も見込まれ、今後はデジタル映像配信、デジタルサイネージ等の潮流を捉えたビジネス展開を行ってまいります。

CRMソリューション営業の強化

当社が取り扱う米国ATG社のeコマースソフトウェア製品群は、企業のマーケティングを強力に支援する非常に優れた機能を有し、全世界では小売業を始めとして900社以上の企業に導入されております。ネットビジネスが年々成長していく環境下、物品販売のみならずWebを通じた会員制サービスに参入もしくは強化を予定している顧客をターゲットに定め、CRMソリューションの提供からインフラ構築、保守、運用までを総合的に提供できる体制を整えます。

ASPサービスへの参入

企業や諸団体のTCO（コンピュータ関連経費総額）削減というニーズに対応し、ASPサービスを提供するビジネスを開始します。HaaSとしてサーバー、ストレージを企業に時間貸しするサービスを始め、J-ALERTの緊急情報をメールで配信する、もしくはIP告知端末やCATVに伝送するユーティリティサービスを地方自治体向けに提案致します。また、大学・教育機関向けに授業ビデオライブラリサービスなどの提供も予定しております。

新規部品ラインの開発

電子部品及び機器事業においては、次世代の高機能部品を新規ラインとして開拓し、インキュベーションを行っております。特に第4世代の携帯やネットブック等の先端分野に使用される部品や環境に配慮した省エネルギータイプのデバイスに注目しており、韓国ハンタッチ社のタッチパネル、米国アナロジックス社の画像フォーマット変換チップ、韓国シリコンマイタス社のパワーマネジメントチップなど、新機軸の製品を投入しております。

(7) 資本の財源及び流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入および人件費、賃借料等によるものであります。

資金の財源

当社グループにおける増加運転資金につきましては、内部資金および金融機関からの借入等によって調達しております。なお、運転資金の安定的および効率的な調達を行うため、提出会社におきまして金融機関との間に借入枠を設定しております。

(8) 重要事象等について

当社グループは、売上高が前連結会計年度に比べ66億2百万円減少した結果、当期に営業損失4億5千2百万円、経常損失5億9百万円、当期純損失8億1千1百万円を計上していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

しかし、当社グループの純資産比率は49.3%を引き続き維持しており、前期より資産の圧縮に努め、営業キャッシュ・フローの改善により前期より2期連続して黒字化した結果、運転資金については54期運転資金のための資金を確保しております。又、取引金融機関とは、良好な関係を維持しております。

当社グループの運転資金需要のうち、主なものは、商品の購入および人件費、賃借料等によるものです。人件費、賃借料等については、53期において前期比4億4百万円の削減をまいりました。54期には商品の購買に関しては、粗利益の高い取引に注力し、又、引き続き資産の圧縮に努め、経費は53期水準を維持しつつ一層の経費削減努力を推進しています。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しており、連結財務諸表及び財務諸表における継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	工具、器具及び備品(千円)	土地(千円)(面積㎡)		合計(千円)
本社 (東京都新宿区)	ITソリューション・サービス事業 電子部品及び機器事業	販売設備	3,235	3,765	13,346	-	20,346	133
技術センター (千葉市美浜区)	ITソリューション・サービス事業	開発・保守設備	129,269	-	6,988	128,667 (755)	264,924	17

(注) 1. 本社、大阪支店および3営業所は事務所を賃借しており、年間賃借料は231,617千円であります。

2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(2) 在外子会社

在外子会社3社(リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ、リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド、リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd.)は、事務所を賃借しており、年間賃借料は15,873千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	15,514,721	15,514,721	東京証券取引所 市場第二部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数500株
計	15,514,721	15,514,721	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年8月2日 (注)1.	-	14,254,721	-	3,241,696	2,222,285	810,424
平成19年2月26日 (注)2.	1,260,000	15,514,721	185,220	3,426,916	185,220	995,644

(注)1.平成17年6月29日の定時株主総会において、旧商法第289条第2項の規定に基づき資本準備金の減少を決議し、平成17年8月2日にその他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 第三者割当

割当先 キヤノンマーケティングジャパン株式会社 420,000株

カシオ計算機株式会社 420,000株

沖電気工業株式会社 420,000株

発行価格 294円

資本組入額 147円

3.平成22年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を144,980千円減少し、欠損填補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 500株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	17	24	10	1	2,506	2,563	-
所有株式数 (単元)	-	2,276	268	2,853	410	2	24,936	30,745	142,221
所有株式数の 割合(%)	-	7.40	0.87	9.28	1.33	0.01	81.11	100	-

(注) 自己株式386,965株は、「個人その他」に773単元および「単元未満株式の状況」に465株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
石川 理香	東京都杉並区	1,308	8.43
石川 道子	東京都杉並区	532	3.43
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	466	3.00
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	465	3.00
キャノンマーケティングジャ パン株式会社	東京都港区港南2丁目16-6	420	2.70
カシオ計算機株式会社	東京都渋谷区本町1丁目6-2	420	2.70
O K I セミコンダクタ株式会社	東京都八王子市東浅川町550-1	420	2.70
石川 経	東京都杉並区	415	2.67
石川 忠造	東京都杉並区	378	2.43
青柳 勝栄	東京都杉並区	268	1.73
計	-	5,095	32.84

(注) 当社は上記のほか、自己株式386,965株を保有しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 386,500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数500株
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,986,000	29,972	同上
単元未満株式	普通株式 142,221	-	同上
発行済株式総数	15,514,721	-	-
総株主の議決権	-	29,972	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式が465株含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 理経	東京都新宿区西新宿 1-26-2	386,500	-	386,500	2.49
計	-	386,500	-	386,500	2.49

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取りによる取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,979	147
当期間における取得自己株式	240	18

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数(注)	386,965	-	387,205	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月15日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と、将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、長期にわたり安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とすることにいたしました。

内部留保資金の使途につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動および技術力の強化などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	496	486	355	192	196
最低(円)	301	277	145	53	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	116	91	86	95	85	79
最低(円)	89	66	67	66	69	68

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青柳 勝栄	昭和17年2月10日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年4月 当社新規事業推進部長 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社事業統括本部長 平成13年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社事業統括本部長	注3.	268
取締役	事業統括本部長	黒田 哲夫	昭和22年10月26日生	昭和46年2月 当社入社 平成8年4月 当社ネットワーク事業部長 平成10年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社事業統括副本部長・ 管理統括本部長 平成13年6月 当社代表取締役 平成15年4月 当社事業統括本部長 平成20年4月 当社取締役(現任) 製造ソリューション部長 平成21年9月 当社事業統括本部長(現任) 平成22年4月 当社製造ソリューション部担 当(現任)	注3.	73
取締役	総務部長	古畑 直樹	昭和31年5月30日生	昭和62年8月 当社入社 平成16年4月 当社総務部長兼経理部長 平成16年6月 当社取締役(現任) 平成18年4月 当社総務部・経理部担当 当社総務部長(現任)	注3.	67
取締役	技術センター長	古田 耕児	昭和39年3月19日生	平成7年2月 当社入社 平成13年4月 当社ITエンジニアリング部 長 平成15年4月 当社エンジニアリング部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社事業統括副本部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 当社サポート技術部長 当社技術センター長(現任)	注3.	11
取締役	大阪支店長	猪坂 哲	昭和29年7月8日生	昭和62年12月 当社入社 平成12年4月 当社大学官公庁営業部長 平成17年7月 当社執行役員 平成18年4月 当社事業統括副本部長 平成19年4月 当社大阪支店長(現任) 当社システムソリューション 3部長 平成21年4月 当社システムソリューション 1部担当(現任) 平成21年6月 当社取締役(現任) 平成22年4月 当社システムソリューション 2部担当、システムソリュー ション3部担当、プロジェクト 推進グループ担当(現任)	注3.	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	長谷川 章詞	昭和34年4月13日生	昭和58年4月 当社入社 平成18年4月 当社経理部長代理 平成19年6月 当社執行役員 当社経理担当部長、株式担当部長 平成21年6月 当社取締役(現任) 当社経理部長(現任)	注3.	13
取締役		小澤 政範	昭和22年2月2日生	昭和46年4月 日本電気株式会社入社 平成13年10月 ソフトバンク・テクノロジー株式会社入社 平成21年8月 当社顧問 平成21年10月 当社執行役員、ストレージソリューション部担当、ビジネスソリューション部担当 技術開発部担当(現任) 平成22年6月 当社取締役(現任)	注6.	-
取締役		石川 理香	昭和25年12月31日生	昭和60年7月 有限会社アイデザインスタジオ設立(現株式会社アイデザインスタジオ) 代表取締役(現任) 平成14年6月 当社取締役(現任)	注3.	1,308
常勤監査役		石橋 信一郎	昭和22年12月10日生	昭和48年3月 当社入社 平成10年4月 当社ネットワーク事業部長、ネットワーク営業部長 平成14年10月 当社エンタープライズソリューション2部長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	注4.	5
監査役		秋田 康博	昭和14年3月18日生	昭和41年4月 弁護士登録 昭和45年9月 当社顧問弁護士 平成7年6月 当社監査役(現任)	注5.	8
監査役		大橋 博行	昭和11年8月23日生	平成5年6月 三井金属鉱業株式会社常勤監査役 平成10年6月 公認会計士登録 平成12年6月 カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社監査役 平成21年6月 当社監査役(現任)	注4.	-
監査役		秋元 創一郎	昭和43年5月8日生	平成5年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入社 平成9年4月 公認会計士登録 平成19年2月 株式会社アグリーメント入社 平成19年11月 秋元公認会計士事務所開業(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	注4.	-
計						1,764

- (注) 1. 取締役石川理香は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役秋田康博、大橋博行および秋元創一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業活動の「質」、「速度」、「量」を高め、「技術革新」の追求を通して「社会」に貢献することを理念とし、社会変革を先取りした発想と先端技術で、顧客のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会に貢献いたします。

当社は、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高め、株主、取引先、従業員とともに繁栄し、豊かな社会づくりに貢献すること、ならびに地球環境保全に積極的に取り組むことを経営の基本方針とし、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することをコーポレート・ガバナンスの基本としております。

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

取締役は8名（うち社外取締役1名）で、取締役会は月に1回以上開催し、経営の基本方針、法令事項ならびに経営に関する重要事項を決議し、あわせて業務執行状況の監督を行います。

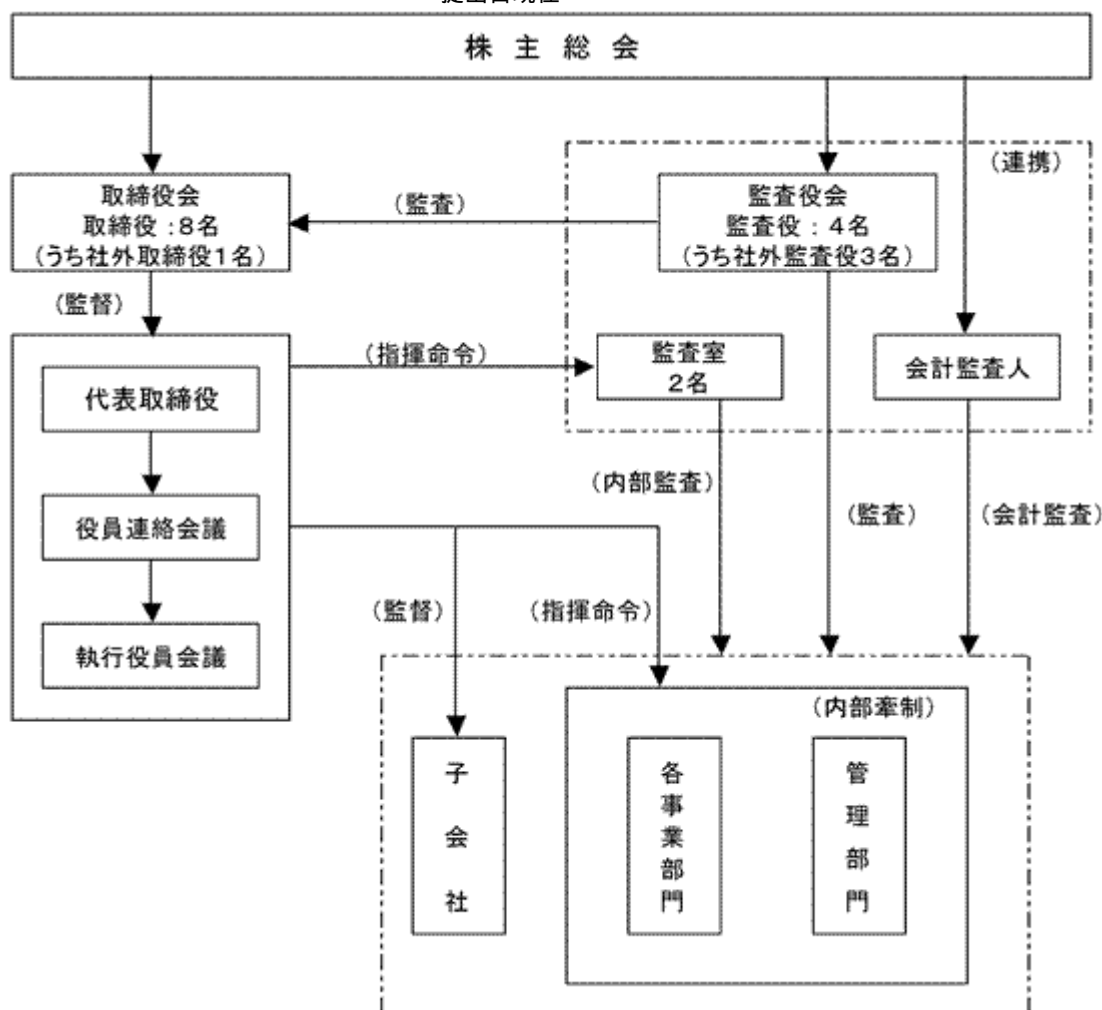
当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催いたします。

社外取締役は2002年6月に1名選任され、客観的な視点から当社の経営に対する助言と監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役3名を含む4名の監査役が任にあっております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、随時必要な調査を実施し、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、以下のとおりであります。

提出日現在



・企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役制度採用により、取締役会、監査役会、会計監査人を設置し、取締役による迅速な意思決定を執り行う一方、監査役、会計監査人による社内・社外からの経営監視を受けることで会社経営の適法性の確保に努めております。また、社外取締役を選任することにより、取締役会による業務執行に対する監督、チェック機能の実効性を高め、効率的で透明性の高い経営管理体制を確立することを目的として現状の体制を採用しております。

・内部統制システムの整備の状況

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、経営基本方針に則した「行動規範」を制定し、取締役、使用人の職務が法令および定款に適合するための基準といたします。

また、その徹底のため、監査室をコンプライアンス担当責任部署として任命し、コンプライアンス体制の構築、維持、整備にあたります。

当社取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めます。

反社会的勢力による不当要求に対し、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制の構築、維持、整備にあたります。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理の体制

当社は、取締役の職務執行に係る情報については、法令および稟議規程、文書取扱規程に基づき、記録保管いたします。その他重要な情報についても、各部署にて規程にしたがって管理いたします。また電子記録方法の重要性と社外への情報漏洩が企業に及ぼす影響を鑑み、電子情報を含めた統一的な管理体制の構築、維持、整備にあたります。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、取引先の倒産による損失を避けるため、与信に関する規程を定め、管理いたします。また、在庫の陳腐化を避けるため、不動産管理委員会を定期的に開催いたします。その他リスク管理の観点から、必要に応じて規程の制定もしくは特別な委員会を設け、対応いたします。

予算と実績の乖離によるリスクを避けるため、月次予算制度を導入し、各部門の予算進捗状況を逐次把握し、部門責任者へ適切な改善策を実行させることにより、経営の適正化に努めます。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を月最低1回開催し、経営の基本方針、法令事項ならびに経営に関する重要事項を決議し、あわせて業務執行状況の監督を行います。また、年度予算は取締役会において策定、承認され、月次もしくは四半期ごとに業績の管理を行います。

当社の経営に関する重要事項については、事前に協議する機関として、常勤取締役が出席する役員連絡会議を随時開催いたします。

当社は執行役員制度を導入し、取締役以外の従業員が執行役員の任にあたり、取締役の監督下、業務執行を担います。また、常勤取締役と執行役員による執行役員会議を月2回開催し、取締役会および役員連絡会議にて決定した事項につき伝達、指示を行うとともに、事業戦略、運営につき討議を行います。

5. 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、グループ各社の管理については、関係会社管理規程を定め、必要に応じて当社の監督を受ける体制といたします。またコンプライアンスに関する「行動規範」は、グループ全体で遵守するよう当社監査室が指導いたします。

職務を効率的に遂行するため、海外現地法人各社の営業活動については、当社に海外現法統括責任者を設け、また、財務、経営情報については当社経理部がグループ各社の月次報告、年次報告を精査し、当社取締役会に報告いたします。

財務報告に係わる適正性を確保するために必要な内部統制の構築、維持、整備にあたります。

6. 監査役を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役が必要とした場合、監査役を補助する使用人を置くことといたします。その使用人の任命、解任、評価、人事異動など人事権に係わる事項については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。

7. 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告します。監査役は取締役会および重要な会議に出席するとともに、必要に応じて取締役および使用人に対して報告を求めることができます。また、監査役は会計監査人および当社監査室と適時打合せを持ち、監査の実効性を確保します。

・リスク管理体制の整備状況

当社は、取引先の倒産による損失を避けるため、与信に関する規程を定め、管理いたします。また、在庫の陳腐化を避けるため、不動産管理委員会を定期的に開催いたします。その他リスク管理の観点から、リスク管理基準を定め、必要に応じてリスク管理委員会を開催し、対処しております。

予算と実績の乖離によるリスクを避けるため、月次予算制度を導入し、各部門の予算進捗状況を逐次把握し、部門責任者へ適切な改善策を実行させることにより、経営の適正化に努めます。

内部監査および監査役監査の状況

1. 内部監査

代表取締役社長の直轄機関として監査室を設置しており、人員は2名になっております。監査室は内部監査計画を立案し業務の適正性の監査を行い、監査結果を代表取締役社長、担当取締役および監査役に報告し、その改善すべき事項がある場合はその指導も実施しております。

2. 監査役監査

取締役および使用人は当社の業務または業績に影響を与える重要な事項につき、監査役に都度報告しております。監査役は監査計画に基づき監査を実施し、取締役会および重要な会議に出席するとともに、必要に応じ取締役および使用人に対して報告を求めています。また、監査役が必要とした場合、監査役の業務を補助する使用人を置くこととし、その使用人の任命、解任、評価、人事異動など人事権に係わる事項については、監査役会の同意を得た上で決定し、取締役からの独立性を確保するものとします。

会計監査の状況

会計監査人は新日本有限責任監査法人に委嘱し、公正不偏の立場から監査が実施される環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 古谷 伸太郎	新日本有限責任監査法人	(注) 1 .
指定有限責任社員 業務執行社員 鈴木 裕司	新日本有限責任監査法人	(注) 1 .

(注) 1 . 継続年数については、7年以内であるため記載を省略しております。

2 . 監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士4名、その他5名となっております。

内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびにこれらの監査と内部統制担当の関係

監査役は内部監査担当部門の監査室と定期的に適時打合せを持ち、監査計画や監査結果の報告を受けるとともに、内容を確認して意見を述べるなど、連携をはかり情報を共有しております。また、会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性について意見を述べ、監査結果や会計監査人が把握した財務報告を含めた内部統制システムの状況およびリスク評価等に関する意見交換を会計監査人との間で適宜行なうなど、連携を維持しております。さらに監査の品質管理体制について文書等による詳細な説明を受けてその妥当性を確認するなど、緊密な連携をはかっております。

監査室は内部統制の整備および運用状況の評価を担当しており、監査役および会計監査人と情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し把握できるような関係にあります。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

1. 社外取締役および社外監査役と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係

社外取締役石川理香は当期末現在で当社株式1,308千株を所有しており、社外監査役秋田康博は8千株を所有しております。その他の利害関係はありません。

社外監査役大橋博行は過去から現在に至るまで、当社とは全く利害関係がない立場にあり、当社経営陣からの独立性が非常に高いことから、一般株主と利益相反の生じることがないと考えているため、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

2. 社外取締役および社外監査役が当社の企業統治において果たす役割

当社の社外取締役および社外監査役については、独立のおよび専門的な知見に基づく客観的かつ公正な立場から、当社の経営全般に関する監督、チェック機能を果たし、企業統治の有効性を高めることをその役割としております。

3. 社外取締役および社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

社外取締役の選任に関しては、他の会社経営の経験および知識を活かし、客観的かつ公正な立場から当社の経営全般に対する監督、チェックおよびサポート機能を果たしていただくことを期待して専任することを基本としております。

社外監査役の選任に関しては、法律および財務会計などに関する専門家としての立場から専門的アドバイスの提供を期待して選任することを基本としております。なお、社外監査役大橋博行および秋元創一郎は公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役および社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

社外監査役の3名は常勤監査役と協力し、内部監査担当部門である監査室と適時打合せを持ち、監査計画や監査結果の報告を受けるとともに、内容を確認して意見を述べるなどの連携をはかり、情報を共有しております。また、社外監査役は会計監査人から監査計画の概要や重点監査項目についての報告を受け、その妥当性について意見を述べ、監査結果や会計監査人が把握した財務報告を含めた内部統制システムの状況およびリスク評価等に関する意見交換を会計監査人との間で適宜行なっております。さらに、社外監査役は監査の品質管理体制について文書等による詳細な説明を受けてその妥当性を確認するなど、緊密な連携をはかっています。

また、社外取締役および社外監査役と内部統制の担当部門である監査室は、共有すべき事項について相互に連携し把握できるような関係にあります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	57,555	40,830	16,725	7
監査役 (社外監査役を除く。)	6,050	5,400	650	3
社外役員	16,175	15,450	725	5

(注) 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
6銘柄 106,747千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
沖電気工業株式会社	545,000	39,910	取引関係の維持・強化のため
カシオ計算機株式会社	45,000	31,702	取引関係の維持・強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	234	取引関係の維持・強化のため

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨も定款で定めております。

自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、当社を取り巻く経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定め

ております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	65,000	-	39,600	-
連結子会社	-	-	-	-
計	65,000	-	39,600	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等について適切に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等のセミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,407,860	² 2,862,792
受取手形及び売掛金	2,928,926	2,166,600
リース投資資産	448,942	354,642
商品及び製品	403,698	129,876
前渡金	415,795	200,145
繰延税金資産	37,850	-
未収入金	32,741	-
立替金	491	-
その他	61,087	70,118
貸倒引当金	1,699	658
流動資産合計	6,735,694	5,783,516
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	187,111	² 170,203
機械装置及び運搬具（純額）	6,458	3,765
工具、器具及び備品（純額）	26,527	22,500
土地	³ 265,058	^{2, 3} 265,058
有形固定資産合計	¹ 485,155	¹ 461,528
無形固定資産	17,130	14,194
投資その他の資産		
投資有価証券	99,764	106,747
差入保証金	357,949	352,004
保険積立金	432,990	406,281
繰延税金資産	10,349	-
長期未収入金	2,178,215	1,910,709
その他	53,139	52,777
貸倒引当金	637,739	897,690
投資その他の資産合計	2,494,669	1,930,830
固定資産合計	2,996,955	2,406,553
資産合計	9,732,650	8,190,069

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,443,843	1,894,053
短期借入金	1,400,000	² 1,300,000
未払法人税等	21,437	17,595
未払消費税等	102,819	-
その他	472,544	487,851
流動負債合計	4,440,644	3,699,500
固定負債		
繰延税金負債	384	-
退職給付引当金	278,267	287,123
役員退職慰労引当金	154,716	164,416
その他	6,178	4,902
固定負債合計	439,546	456,442
負債合計	4,880,190	4,155,943
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	2,081,516	1,585,738
利益剰余金	455,183	770,466
自己株式	111,042	111,189
株主資本合計	4,942,206	4,130,997
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	6,911
繰延ヘッジ損益	1,366	601
土地再評価差額金	³ 11,613	³ 11,613
為替換算調整勘定	79,428	91,567
評価・換算差額等合計	89,746	96,871
純資産合計	4,852,459	4,034,125
負債純資産合計	9,732,650	8,190,069

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	16,008,381	9,405,403
売上原価	13,414,556	7,615,641
売上総利益	2,593,825	1,789,761
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34,782	30,325
給料及び賞与	1,255,538	1,108,519
退職給付引当金繰入額	78,243	57,714
役員退職慰労引当金繰入額	17,100	18,100
福利厚生費	179,226	159,439
旅費及び交通費	155,338	115,443
通信費	50,786	48,663
賃借料	283,651	252,296
減価償却費	53,139	32,161
貸倒引当金繰入額	1,413	394
その他	537,547	419,200
販売費及び一般管理費合計	2,646,767	2,242,257
営業損失()	52,942	452,495
営業外収益		
受取利息	5,929	2,569
受取配当金	1,492	1,060
保険配当金	-	1,083
受取賃貸料	2,493	2,213
受取保険金	4,000	-
為替差益	61,285	-
その他	5,785	1,238
営業外収益合計	80,985	8,164
営業外費用		
支払利息	41,401	27,946
保険解約損	34,822	32,174
その他	2,266	5,006
営業外費用合計	78,491	65,127
経常損失()	50,447	509,459
特別利益		
固定資産売却益	1,107	764
投資有価証券売却益	44,231	-
未払賞与戻入益	-	10,326
未払事業撤退債務精算益	-	10,517
その他	-	300
特別利益合計	45,339	21,908

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	259,950
固定資産除却損	² 1,375	² 1,555
投資有価証券評価損	160,267	-
事業撤退損	271,687	-
減損損失	³ 5,674	³ 7,446
その他	3,600	-
特別損失合計	442,605	268,952
税金等調整前当期純損失 ()	447,713	756,503
法人税、住民税及び事業税	17,387	5,415
法人税等調整額	6,413	49,142
法人税等合計	10,973	54,558
当期純損失 ()	458,687	811,061

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,426,916	3,426,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
前期末残高	3,240,180	2,081,516
当期変動額		
欠損填補	1,158,663	495,778
当期変動額合計	1,158,663	495,778
当期末残高	2,081,516	1,585,738
利益剰余金		
前期末残高	1,155,160	455,183
当期変動額		
欠損填補	1,158,663	495,778
当期純損失()	458,687	811,061
当期変動額合計	699,976	315,282
当期末残高	455,183	770,466
自己株式		
前期末残高	110,542	111,042
当期変動額		
自己株式の取得	499	147
当期変動額合計	499	147
当期末残高	111,042	111,189
株主資本合計		
前期末残高	5,401,393	4,942,206
当期変動額		
当期純損失()	458,687	811,061
自己株式の取得	499	147
当期変動額合計	459,187	811,208
当期末残高	4,942,206	4,130,997

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,588	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,516	6,983
当期変動額合計	15,516	6,983
当期末残高	71	6,911
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,598	1,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,965	1,968
当期変動額合計	11,965	1,968
当期末残高	1,366	601
土地再評価差額金		
前期末残高	11,613	11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,613	11,613
為替換算調整勘定		
前期末残高	111,879	79,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,450	12,139
当期変動額合計	32,450	12,139
当期末残高	79,428	91,567
評価・換算差額等合計		
前期末残高	149,679	89,746
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,932	7,125
当期変動額合計	59,932	7,125
当期末残高	89,746	96,871
純資産合計		
前期末残高	5,251,714	4,852,459
当期変動額		
当期純損失（ ）	458,687	811,061
自己株式の取得	499	147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59,932	7,125
当期変動額合計	399,254	818,333
当期末残高	4,852,459	4,034,125

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	447,713	756,503
減価償却費	53,142	32,401
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,465	258,989
退職給付引当金の増減額(は減少)	19,574	8,856
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	17,100	9,700
受取利息及び受取配当金	7,582	3,629
支払利息	41,401	27,946
為替差損益(は益)	51,183	17,100
保険解約損益(は益)	34,822	32,174
未払賞与戻入益	-	10,326
未払事業撤退債務精算益	-	10,517
固定資産除却損	1,375	1,555
投資有価証券売却損益(は益)	44,231	-
投資有価証券評価損益(は益)	160,267	-
事業撤退損失	271,687	-
減損損失	5,674	7,446
売上債権の増減額(は増加)	824,947	745,370
たな卸資産の増減額(は増加)	798,688	166,248
前渡金の増減額(は増加)	154,573	215,385
未収入金の増減額(は増加)	163,588	292,855
立替金の増減額(は増加)	556,152	-
その他の流動資産の増減額(は増加)	450,661	95,124
仕入債務の増減額(は減少)	521,632	542,933
未払消費税等の増減額(は減少)	95,854	65,913
その他の流動負債の増減額(は減少)	22,944	8,599
その他	46,264	95,738
小計	1,488,921	608,467
利息及び配当金の受取額	8,008	3,894
利息の支払額	38,497	28,430
法人税等の支払額	46,416	10,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,412,015	573,877

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	19,412	10,080
有形固定資産の売却による収入	1,538	945
無形固定資産の取得による支出	673	2,830
投資有価証券の売却による収入	54,700	-
保険積立金の積立による支出	27,096	25,187
保険積立金の解約による収入	19,104	19,843
差入保証金の差入による支出	16,901	714
差入保証金の回収による収入	1,556	5,621
定期預金の預入による支出	-	700,000
定期預金の払戻による収入	-	560,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,813	152,402
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,000,000	100,000
自己株式の増減額（ は増加）	499	147
配当金の支払額	1,376	298
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,001,875	100,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,827	6,096
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	420,126	314,932
現金及び現金同等物の期首残高	1,427,734	1,847,860
現金及び現金同等物の期末残高	1,847,860	2,162,792

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数及び連結子会社名 4社 リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd. 日本ログフォース株式会社	同左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 当社および国内連結子会社 個別法(ただし、一部商品については移動平均法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ3,810千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 在外連結子会社 個別法または先入先出法による低価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 当社および国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社および国内連結子会社 定率法 在外連結子会社 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 機械装置及び運搬具 5～6年 工具、器具及び備品 4～15年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアの減価償却の方法は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社および国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。 退職給付引当金 当社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(299,775千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 当社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(299,775千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職に伴い支給する役員退職慰労金に備え、当社は内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p>	<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準（検収基準） （会計方針の変更） 受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手したプロジェクトから、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他プロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 外貨建債権債務ならびに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生じるリスクをヘッジする目的で、為替予約を利用しております。この取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しております。 なお、為替予約については振当処理を適用しておりますが、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 同 左</p>
	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同 左</p>
4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、 従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」は、1,500,225千円でありませぬ。</p> <p>2. 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めておりました「未払消費税等」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたために区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未払消費税等」は、6,975千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度末6,767千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「立替金」(当連結会計年度末84千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延税金資産」(当連結会計年度末27千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>4. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当連結会計年度末40,220千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「役員報酬及び従業員給与賞与」として掲記されていたものは、E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費の「給料及び賞与」、「その他」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度に含まれる「給料及び賞与」、「その他」は、それぞれ1,367,910千円、84,840千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当連結会計年度161千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったために営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「保険配当金」の金額は、161千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当連結会計年度53千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで連結上相殺消去の対象となった債権債務から生じた為替換算差額を「現金及び現金同等物に係る換算差額」に含めておりましたが、重要性が増したために当連結会計年度より「為替差損益(は益)」として区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「現金及び現金同等物に係る換算差額」のうち連結上相殺消去の対象となった債権債務から生じた為替換算差額は、32,449千円であり、また、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「為替差損益」は、933千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「立替金の増減額(は増加)」(当連結会計年度388千円)は、金額的重要性が乏しくなったため、「その他の流動資産の増減額(は増加)」に含めております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 1,252,584千円</p> <p>2.</p> <p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の連結会計年度末における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。</p>	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 1,085,166千円</p> <p>2. 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 600,000千円 建物及び構築物 129,215千円 土地 128,667千円 <u>計</u> 857,882千円 上記資産は、短期借入金1,300,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 土地の再評価 同 左</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,107千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,375千円</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産の概要)</p>			<p>1. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 764千円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,555千円</p> <p>3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産の概要)</p>		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
技術センター(千葉県千葉市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具、器具及び備品	本社(東京都新宿区) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具、器具及び備品、無形固定資産(ソフトウェア)
本社(東京都新宿区) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具、器具及び備品			
大阪支店(大阪府大阪市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具、器具及び備品			
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,674千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>事業用資産の減損の内訳は以下のとおりです。 技術センター 2,193千円(内訳はITソリューション・サービス事業 工具、器具及び備品 2,193千円) 本社 1,325千円(内訳はITソリューション・サービス事業 工具、器具及び備品 1,325千円) 大阪支店 2,155千円(内訳はITソリューション・サービス事業 工具、器具及び備品 2,155千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準を基礎とした評価額、その他市場価格等をもとに、合理的に算定した価額等としております。</p>			<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,446千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>事業用資産の減損の内訳は以下のとおりです。 本社 7,446千円(内訳はITソリューション・サービス事業 工具、器具及び備品 4,663千円、無形固定資産(ソフトウェア) 2,782千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準を基礎とした評価額、その他市場価格等をもとに、合理的に算定した価額等としております。</p>		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,514	-	-	15,514
合計	15,514	-	-	15,514
自己株式				
普通株式(注)	380	4	-	384
合計	380	4	-	384

(注) 普通株式の自己株式総数の増加4千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,514	-	-	15,514
合計	15,514	-	-	15,514
自己株式				
普通株式（注）	384	2	-	386
合計	384	2	-	386

（注）普通株式の自己株式総数の増加2千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成21年 3月31日現在）	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 （平成22年 3月31日現在）
現金及び預金勘定 2,407,860千円	現金及び預金勘定 2,862,792千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 560,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預 金 700,000千円
現金及び現金同等物 1,847,860千円	現金及び現金同等物 2,162,792千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 全社で使用するパソコン等であり、 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「3. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) 転貸リース以外の取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左 (1) 転貸リース以外の取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	24,731	10,380	7,453	6,896	工具、器具及び備品	20,130	9,350	7,453	3,325
計	24,731	10,380	7,453	6,896	計	20,130	9,350	7,453	3,325
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,635千円 1年超 8,438千円 計 13,074千円 リース資産減損勘定の残高 6,178千円					(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,501千円 1年超 4,726千円 計 8,228千円 リース資産減損勘定の残高 4,902千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																																																																				
<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,485千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7,209千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2) 転貸リース取引</p> <p>借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">367,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">484,446千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">851,565千円</td> </tr> </table> <p>貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">367,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">484,446千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">851,565千円</td> </tr> </table> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">492,780千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43,838千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">448,942千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">107,378</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: right;">73,166</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">73,166</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">10,887千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,724千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">16,612千円</td> </tr> </table>	支払リース料	8,485千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,275千円	減価償却費相当額	7,209千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	367,119千円	1年超	484,446千円	計	851,565千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	367,119千円	1年超	484,446千円	計	851,565千円	流動資産		リース料債権部分	492,780千円	受取利息相当額	43,838千円	リース投資資産	448,942千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	107,378	1年超	104,078	2年以内	104,078	2年超	104,078	3年以内	104,078	3年超	104,078	4年以内	104,078	4年超	73,166	5年以内	73,166	1年内	10,887千円	1年超	5,724千円	計	16,612千円	<p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,549千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,275千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,274千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 転貸リース取引</p> <p>借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">245,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238,913千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">484,446千円</td> </tr> </table> <p>貸手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">245,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238,913千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">484,446千円</td> </tr> </table> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">385,401千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,759千円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">354,642千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>2年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>2年超</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>3年以内</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>3年超</td> <td style="text-align: right;">104,078</td> </tr> <tr> <td>4年以内</td> <td style="text-align: right;">73,166</td> </tr> <tr> <td>4年超</td> <td style="text-align: right;">73,166</td> </tr> <tr> <td>5年以内</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">12,222千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,664千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">13,887千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,549千円	リース資産減損勘定の取崩額	1,275千円	減価償却費相当額	3,274千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	245,532千円	1年超	238,913千円	計	484,446千円	未経過リース料期末残高相当額		1年内	245,532千円	1年超	238,913千円	計	484,446千円	流動資産		リース料債権部分	385,401千円	受取利息相当額	30,759千円	リース投資資産	354,642千円	流動資産			リース投資資産 (千円)	1年以内	104,078	1年超	104,078	2年以内	104,078	2年超	104,078	3年以内	104,078	3年超	104,078	4年以内	73,166	4年超	73,166	5年以内	-	1年内	12,222千円	1年超	1,664千円	計	13,887千円
支払リース料	8,485千円																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,275千円																																																																																																																				
減価償却費相当額	7,209千円																																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																					
1年内	367,119千円																																																																																																																				
1年超	484,446千円																																																																																																																				
計	851,565千円																																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																					
1年内	367,119千円																																																																																																																				
1年超	484,446千円																																																																																																																				
計	851,565千円																																																																																																																				
流動資産																																																																																																																					
リース料債権部分	492,780千円																																																																																																																				
受取利息相当額	43,838千円																																																																																																																				
リース投資資産	448,942千円																																																																																																																				
流動資産																																																																																																																					
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																				
1年以内	107,378																																																																																																																				
1年超	104,078																																																																																																																				
2年以内	104,078																																																																																																																				
2年超	104,078																																																																																																																				
3年以内	104,078																																																																																																																				
3年超	104,078																																																																																																																				
4年以内	104,078																																																																																																																				
4年超	73,166																																																																																																																				
5年以内	73,166																																																																																																																				
1年内	10,887千円																																																																																																																				
1年超	5,724千円																																																																																																																				
計	16,612千円																																																																																																																				
支払リース料	4,549千円																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	1,275千円																																																																																																																				
減価償却費相当額	3,274千円																																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																					
1年内	245,532千円																																																																																																																				
1年超	238,913千円																																																																																																																				
計	484,446千円																																																																																																																				
未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																					
1年内	245,532千円																																																																																																																				
1年超	238,913千円																																																																																																																				
計	484,446千円																																																																																																																				
流動資産																																																																																																																					
リース料債権部分	385,401千円																																																																																																																				
受取利息相当額	30,759千円																																																																																																																				
リース投資資産	354,642千円																																																																																																																				
流動資産																																																																																																																					
	リース投資資産 (千円)																																																																																																																				
1年以内	104,078																																																																																																																				
1年超	104,078																																																																																																																				
2年以内	104,078																																																																																																																				
2年超	104,078																																																																																																																				
3年以内	104,078																																																																																																																				
3年超	104,078																																																																																																																				
4年以内	73,166																																																																																																																				
4年超	73,166																																																																																																																				
5年以内	-																																																																																																																				
1年内	12,222千円																																																																																																																				
1年超	1,664千円																																																																																																																				
計	13,887千円																																																																																																																				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、包括あるいは個別に先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

長期未収入金は、信用リスクに晒されておりますが、回収管理及び残高管理を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、外貨建ての営業債務については為替変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

短期借入金、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループは各部署からの報告に基づき資金繰計画を作成・更新するとともに、複数の金融機関と借入与信枠の設定などにより流動性リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項

(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,862,792	2,862,792	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	2,166,600 328		
	2,166,272	2,166,272	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	71,847	71,847	-
(4) 長期未収入金 貸倒引当金(*2)	1,910,709 897,690		
	1,013,019	994,486	18,532
資産計	6,113,931	6,095,398	18,532
(1) 支払手形及び買掛金	1,894,053	1,902,807	8,754
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	-
負債計	3,194,053	3,202,807	8,754
デリバティブ取引(*3)	1,047	1,047	-

(*1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期未収入金

長期未収入金の時価については、回収予定元利金を算定し、市場金利に当社調達スプレッド、信用コストを上乗せした割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

支払手形及び買掛金の一部債務の時価については、元利金の合計額を、新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	34,900

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,862,792	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,166,600	-	-	-
長期未収入金	1,009,302	901,406	-	-
合計	6,038,695	901,406	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,936	64,864	71
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	64,936	64,864	71
	合計	64,936	64,864	71

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1億6千万円減損処理を行っております。
なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
54,711	44,231	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	34,900

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	39,910	32,776	7,134
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	39,910	32,776	7,134
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,937	32,160	222
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,937	32,160	222
	合計	71,847	64,936	6,911

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 34,900千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

当社は外貨建取引として、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で包括あるいは個別為替予約取引を利用しております。これらの予約契約の締結にあたっては、実需を旨とし、投機的な取引は行っておりません。

当社が利用している為替予約取引は、直物為替相場の変動と乖離する場合があります。また契約先はいずれも信用度の高い都市銀行であるため相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。

管理体制としては、社内規定である「外為資金管理細則」に基づき営業部門より、受注あるいは発注時に外貨建取引内容の報告を受けた経理部が為替予約契約を銀行と締結し、予約状況を適時および毎月末に取りまとめ経理担当役員に報告しております。

なお、デリバティブ取引においては、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しており、為替予約については、振当処理を適用しておりますが、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理等	為替予約取引 売建	売掛金	105,977	-	3,005
	米ドル				
	買建	買掛金	131,903	-	4,052
	米ドル				
	為替予約取引 売建	売掛金	317,157	-	
	米ドル				
買建	買掛金	71,865	-	(注) 2	
米ドル					
	合計		626,902	-	1,047

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金および買掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けております。

勤続10年以上の従業員に対しては外部拠出した適格退職年金から、退職金（一時金または年金）が支払われます。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	539,097	492,764
ロ. 年金資産(千円)	94,379	67,175
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	444,718	425,588
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	119,910	99,925
ホ. 未認識数理計算上の差異(千円)	47,743	38,984
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	1,202	444
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)(千円)	278,267	287,123
チ. 前払年金費用(千円)	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)(千円)	278,267	287,123

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	35,391	32,135
ロ. 利息費用(千円)	8,513	5,390
ハ. 期待運用収益(千円)	3,343	-
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	19,985	19,985
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	17,990	1,192
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	294	757
ト. 臨時に支払った割増退職金(千円)	-	410
チ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト) (千円)	78,243	58,355

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率(%)	1.0 (期首時点の計算において適用した割引率は1.5%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。)	1.0
ハ. 期待運用収益率(%)	2.5	0.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数(年)	8	6
ホ. 数理計算上の差異の処理年数(年)	6 ~ 8	6
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

- (注) 1. 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。なお、平均残存勤務期間短縮により、当連結会計年度の費用処理年数は6年としております。
2. 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分および人数	当社取締役 1名 当社従業員 40名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)1.	普通株式 730,000株
付与日	平成16年8月2日
権利確定条件	(注)2.
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成18年7月3日から 平成21年6月30日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要するものとしております。ただし、対象取締役および従業員が当社の取締役または従業員の地位を喪失した後、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではありません。

(2) スtock・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度(平成21年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	486,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	72,000
未行使残	414,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	306
行使時平均株価(円)	-
付与日における公正な評価 単価(円)(注)	-

(注) 会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載していません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模およびその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分および 人数	当社取締役 1名 当社従業員 40名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)1.	普通株式 730,000株
付与日	平成16年8月2日
権利確定条件	(注)2.
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあり ません。
権利行使期間	平成18年7月3日から 平成21年6月30日まで

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 権利行使時において、当社の取締役または従業員であることを要するものとしております。ただし、対象取締役および従業員が当社の取締役または従業員の地位を喪失した後、当社ならびに当社の子会社および関連会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位を得た場合はこの限りではありません。

(2) ストック・オプションの規模およびその変動状況

当連結会計年度（平成22年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	414,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	414,000
未行使残	-

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格（円）	306
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価 単価（円）（注）	-

（注）会社法の施行前に付与されたストック・オプションであるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位：千円)	(繰延税金資産) (単位：千円)
貸倒引当金 259,496	貸倒引当金 365,270
税務上繰越欠損金 226,248	税務上繰越欠損金 395,482
減損損失 219,847	減損損失 211,662
土地再評価差額金 186,943	土地再評価差額金 186,943
退職給付引当金 113,226	退職給付引当金 116,830
投資有価証券評価損 65,212	投資有価証券評価損 65,212
役員退職慰労引当金 62,954	役員退職慰労引当金 66,901
関係会社株式評価損 61,633	関係会社株式評価損 61,633
保険解約損 46,557	保険解約損 51,218
未払賞与 29,703	未払賞与 22,379
その他 55,380	その他 49,078
繰延税金資産小計 1,327,204	繰延税金資産小計 1,592,613
評価性引当額 1,277,671	評価性引当額 1,592,585
繰延税金資産合計 49,533	繰延税金資産合計 27
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延ヘッジ損益 1,333	繰延ヘッジ損益 1,649
その他 384	繰延税金負債合計 1,649
繰延税金負債合計 1,717	繰延税金負債の純額 1,621
繰延税金資産の純額 47,815	
(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 37,850千円	固定資産 その他 27千円
固定資産 繰延税金資産 10,349千円	流動負債 その他 1,649千円
固定負債 繰延税金負債 384千円	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

	ITソリューション・サービス事業	電子部品及び機器事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	8,163,460	7,844,921	16,008,381	-	16,008,381
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	191	4,152	4,344	(4,344)	-
計	8,163,651	7,849,074	16,012,725	(4,344)	16,008,381
営業費用	8,262,553	7,802,838	16,065,392	(4,068)	16,061,323
営業利益(又は営業損失)	(98,901)	46,235	(52,666)	(275)	(52,942)
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	5,697,397	2,899,503	8,596,901	1,135,749	9,732,650
減価償却費	41,254	21,800	63,055	(9,915)	53,139
減損損失	5,674	-	5,674	-	5,674
資本的支出	19,309	1,188	20,497	-	20,497

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は商品の使用目的の類似性により区分しております。

事業区分	事業内容	品目
ITソリューション・サービス事業	システムソリューション	サーバー、ワークステーション、PC、ストレージ、eCRMソフトウェア、コンテンツ管理システム、3次元機械CADシステム、セキュリティソフトウェア、シミュレーションソフトウェア、マルチメディア・ストリーミング機器およびソフトウェア、各種ミドルウェア、ASPサービス、その他各種周辺機器およびソフトウェア
	ネットワークソリューション	ATMアクセス装置、ネットワークセキュリティアプライアンス機器、無線LAN機器およびソフトウェア、衛星通信情報伝送システム、国際電話用回線多重化装置、エコーキャンセラー、広域無線LANサービス、その他各種情報通信機器および映像伝送装置
電子部品及び機器事業	電子部品及び機器	光通信関連機器およびデバイス、光計測機器、各種科学計測機器、防衛用機材、災害救護用機材、半導体、マイクロ波通信機器用部品、集積回路、バッテリー、導電性樹脂接着剤、周辺機器用機構部品、情報通信機器用部品、その他各種電子部品および機器

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,135,749千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金および長期投資資金(保険積立金)であります。

3. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、電子部品及び機器事業で営業利益が3,810千円減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	ITソリューション・サービス事業	電子部品及び機器事業	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,386,734	5,018,668	9,405,403	-	9,405,403
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,794	1,794	(1,794)	-
計	4,386,734	5,020,463	9,407,197	(1,794)	9,405,403
営業費用	4,695,386	5,164,365	9,859,752	(1,853)	9,857,899
営業利益(又は営業損失)	(308,652)	(143,902)	(452,554)	58	(452,495)
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	4,456,635	2,528,636	6,985,271	1,204,798	8,190,069
減価償却費	26,681	14,809	41,490	(9,089)	32,401
減損損失	7,446	-	7,446	-	7,446
資本的支出	15,255	855	16,110	-	16,110

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要な商品の名称

事業区分は商品の使用目的の類似性により区分しております。

事業区分	事業内容	品目
ITソリューション・サービス事業	システムソリューション	サーバー、PC、ストレージ、eCRMソフトウェア、3次元機械CADソフトウェア、CADドキュメント作成ソフトウェア、3次元画像撮影・解析システム、電力系統解析ソフトウェア、教育機関向けソフトウェア、BCM関連システム、保険販売支援ツール、その他各種周辺機器およびソフトウェア
	ネットワークソリューション	インターネット高速アクセスシステム、ATMアクセス装置、高速長距離無線LANシステム、無線LAN機器およびソフトウェア、携帯電話基地局試験装置、衛星通信情報伝送システム、J-ALERT対応システム、国際電話用回線多重化装置、エコーキャンセラー、その他各種情報通信機器および映像伝送装置
電子部品及び機器事業	電子部品及び機器	光通信デバイス、光伝送シミュレーションシステム、データ収録・GPIB製品、放送信号発生装置、防衛用機材、災害救護用機材、半導体、マイクロ波通信機器用部品、集積回路、バッテリー、導電性樹脂接着剤、液晶パネル、タッチパネル、その他各種電子部品および機器

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,204,798千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金および長期投資資金(保険積立金)であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,974,938	3,151,779	769,948	111,715	16,008,381	-	16,008,381
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,227,242	-	1,023	67,168	2,295,434	(2,295,434)	-
計	14,202,180	3,151,779	770,971	178,883	18,303,815	(2,295,434)	16,008,381
営業費用	14,131,639	3,176,406	822,439	177,101	18,307,587	(2,246,263)	16,061,323
営業利益（又は営業損失）	70,541	(24,627)	(51,467)	1,782	(3,771)	(49,170)	(52,942)
・資産	7,925,271	380,153	245,534	45,941	8,596,901	1,135,749	9,732,650

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 中国・・・中国
- (2) アジア・・・シンガポール
- (3) 米国・・・米国

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,135,749千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金および長期投資資金（保険積立金）であります。

4．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3．（1）に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が日本で3,810千円減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	日本	中国	アジア	米国	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,507,046	1,268,834	593,839	35,683	9,405,403	-	9,405,403
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	861,365	-	-	72,136	933,502	(933,502)	-
計	8,368,411	1,268,834	593,839	107,819	10,338,905	(933,502)	9,405,403
営業費用	8,737,763	1,345,727	598,508	118,958	10,800,958	(943,059)	9,857,899
営業利益（又は営業損失）	(369,351)	(76,893)	(4,669)	(11,138)	(462,053)	9,557	(452,495)
・資産	6,445,633	233,413	271,439	34,784	6,985,271	1,204,798	8,190,069

（注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 中国・・・中国
- (2) アジア・・・シンガポール
- (3) 米国・・・米国

3．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,204,798千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金および長期投資資金（保険積立金）であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア	中国	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,109,427	2,771,475	172,283	4,053,186
連結売上高（千円）	-	-	-	16,008,381
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	6.9	17.3	1.1	25.3

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・シンガポール、マレーシア
 - (2) 中国・・・中国
 - (3) その他の地域・・・米国
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	中国	その他の地域	計
海外売上高（千円）	853,322	985,392	175,938	2,014,654
連結売上高（千円）	-	-	-	9,405,403
連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	9.1	10.5	1.9	21.4

- （注）1．国または地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) アジア・・・シンガポール、マレーシア
 - (2) 中国・・・中国
 - (3) その他の地域・・・米国
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者	石川忠造	-	-	当社 最高顧問	(被所有) 直接 2.52	-	顧問報酬	24,600	-	-

（注）1．上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．石川忠造氏は取締役石川理香の実父であり、報酬金額は一般的な金額および過去の経験等を総合的に勘案して決定しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員の近親者	石川忠造	-	-	当社 最高顧問	(被所有) 直接 2.52	-	顧問報酬	24,600	-	-

（注）1．上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

2．石川忠造氏は取締役石川理香の実父であり、報酬金額は一般的な金額および過去の経験等を総合的に勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 320円72銭	1株当たり純資産額 266円67銭
1株当たり当期純損失金額 30円31銭	1株当たり当期純損失金額 53円61銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	458,687	811,061
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	458,687	811,061
期中平均株式数(千株)	15,131	15,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権414個) 普通株式414千株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権414個) 普通株式414千株 なお、平成21年6月30日をもって権利行使期間を終了したため、当連結会計年度末では全て失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400,000	1,300,000	1.64	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,400,000	1,300,000	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	1,813,656	2,570,287	2,068,735	2,952,723
税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	303,374	65,267	260,428	127,431
四半期純損失金額() (千円)	324,660	63,682	269,996	152,722
1株当たり四半期純損失金 額()(円)	21.46	4.21	17.85	10.10

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,257,509	² 2,669,277
受取手形	121,164	82,594
売掛金	⁴ 2,758,687	⁴ 2,062,346
リース投資資産	448,942	354,642
商品及び製品	201,408	63,828
前渡金	411,001	199,980
前払費用	40,204	36,728
繰延税金資産	38,418	-
未収入金	33,805	-
立替金	148	-
その他	13,706	23,847
貸倒引当金	293	579
流動資産合計	6,324,704	5,492,665
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	184,157	² 168,116
構築物（純額）	1,778	1,515
車両運搬具（純額）	6,458	3,765
工具、器具及び備品（純額）	24,736	21,656
土地	³ 265,058	^{2, 3} 265,058
有形固定資産合計	¹ 482,189	¹ 460,112
無形固定資産		
ソフトウェア	5,181	2,367
その他	4,116	4,046
無形固定資産合計	9,298	6,414
投資その他の資産		
投資有価証券	99,764	106,747
関係会社株式	325,248	325,248
出資金	191	191
差入保証金	350,661	345,411
保険積立金	432,990	406,281
会員権	45,673	45,673
関係会社長期貸付金	12,343	6,223
繰延税金資産	10,349	-
長期未収入金	2,178,215	1,910,709
貸倒引当金	637,739	897,690
投資その他の資産合計	2,817,699	2,248,796
固定資産合計	3,309,186	2,715,323
資産合計	9,633,891	8,207,989

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,319,292	1,793,571
短期借入金	1,400,000	² 1,300,000
未払金	85,479	37,747
未払費用	128,276	110,394
未払法人税等	21,257	17,415
未払消費税等	102,819	-
繰延税金負債	-	1,649
前受金	229,182	277,145
預り金	12,426	8,971
その他	4,701	43,565
流動負債合計	4,303,435	3,590,461
固定負債		
退職給付引当金	278,267	287,123
役員退職慰労引当金	154,716	164,416
その他	6,178	4,902
固定負債合計	439,161	456,442
負債合計	4,742,597	4,046,903
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	995,644	995,644
その他資本剰余金	1,085,872	590,094
資本剰余金合計	2,081,516	1,585,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	495,778	735,074
利益剰余金合計	495,778	735,074
自己株式	111,042	111,189
株主資本合計	4,901,612	4,166,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71	6,911
繰延ヘッジ損益	1,366	601
土地再評価差額金	³ 11,613	³ 11,613
評価・換算差額等合計	10,318	5,304
純資産合計	4,891,293	4,161,085
負債純資産合計	9,633,891	8,207,989

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	14,202,180	8,360,335
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,152,686	201,408
当期商品仕入高	10,741,749	6,471,359
当期製品製造原価	-	19,909
合計	11,894,435	6,692,677
商品及び製品期末たな卸高	201,408	63,828
商品売上原価	11,693,027	6,628,848
売上総利益	2,509,153	1,731,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	34,428	29,688
役員報酬	66,690	61,680
給料及び賞与	1,170,951	1,048,281
退職給付引当金繰入額	78,243	57,714
役員退職慰労引当金繰入額	17,100	18,100
福利厚生費	168,801	150,025
旅費及び交通費	140,729	108,217
通信費	44,740	44,463
賃借料	258,734	229,640
減価償却費	51,204	31,649
貸倒引当金繰入額	-	286
その他	406,591	323,568
販売費及び一般管理費合計	2,438,215	2,103,315
営業利益又は営業損失()	70,937	371,828
営業外収益		
受取利息	5,782	2,789
受取配当金	17,693	1,060
保険配当金	-	1,083
受取賃貸料	2,493	2,213
受取保険金	4,000	-
その他	4,241	1,078
営業外収益合計	34,210	8,225
営業外費用		
支払利息	41,369	27,943
保険解約損	34,822	32,174
その他	4,078	4,564
営業外費用合計	80,271	64,682
経常利益又は経常損失()	24,877	428,285

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	80	-
固定資産売却益	-	² 764
投資有価証券売却益	44,231	-
未払賞与戻入益	-	10,326
未払事業撤退債務精算益	-	10,517
その他	-	300
特別利益合計	44,312	21,908
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	259,950
固定資産除却損	³ 1,375	³ 1,555
投資有価証券評価損	160,267	-
関係会社株式評価損	98,306	-
事業撤退損	271,687	-
減損損失	⁴ 5,674	⁴ 7,446
その他	3,600	-
特別損失合計	540,911	268,952
税引前当期純損失 ()	471,722	675,330
法人税、住民税及び事業税	16,809	9,643
法人税等調整額	7,246	50,101
法人税等合計	24,056	59,744
当期純損失 ()	495,778	735,074

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	-	-	13,388	67.2
経費		-	-	6,521	32.8
当期総製造費用		-	-	19,909	100.0
当期製品製造原価		-		19,909	

(注) 1. 当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」の適用に伴い原価計算を実施し、製造原価明細書を作成しております。

2. 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
賃借料(千円)	-	2,477
旅費及び交通費(千円)	-	613

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,426,916	3,426,916
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	995,644	995,644
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	995,644	995,644
その他資本剰余金		
前期末残高	2,244,536	1,085,872
当期変動額		
欠損填補	1,158,663	495,778
当期変動額合計	1,158,663	495,778
当期末残高	1,085,872	590,094
資本剰余金合計		
前期末残高	3,240,180	2,081,516
当期変動額		
欠損填補	1,158,663	495,778
当期変動額合計	1,158,663	495,778
当期末残高	2,081,516	1,585,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	572,200	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	572,200	-
当期変動額合計	572,200	-
当期末残高	-	-
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,730,863	495,778
当期変動額		
欠損填補	1,158,663	495,778
当期純損失()	495,778	735,074
別途積立金の取崩	572,200	-
当期変動額合計	1,235,085	239,296
当期末残高	495,778	735,074

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,158,663	495,778
当期変動額		
欠損填補	1,158,663	495,778
当期純損失()	495,778	735,074
別途積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	662,885	239,296
当期末残高	495,778	735,074
自己株式		
前期末残高	110,542	111,042
当期変動額		
自己株式の取得	499	147
当期変動額合計	499	147
当期末残高	111,042	111,189
株主資本合計		
前期末残高	5,397,890	4,901,612
当期変動額		
当期純損失()	495,778	735,074
自己株式の取得	499	147
当期変動額合計	496,278	735,222
当期末残高	4,901,612	4,166,389

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,588	71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,516	6,983
当期変動額合計	15,516	6,983
当期末残高	71	6,911
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,598	1,366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,965	1,968
当期変動額合計	11,965	1,968
当期末残高	1,366	601
土地再評価差額金		
前期末残高	11,613	11,613
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,613	11,613
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,800	10,318
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,481	5,014
当期変動額合計	27,481	5,014
当期末残高	10,318	5,304
純資産合計		
前期末残高	5,360,090	4,891,293
当期変動額		
当期純損失（ ）	495,778	735,074
自己株式の取得	499	147
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	27,481	5,014
当期変動額合計	468,796	730,208
当期末残高	4,891,293	4,161,085

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算月の平均市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	個別法(ただし、一部の商品については移 動平均法)による原価法(貸借対照表価額 については収益性の低下による簿価切下げ の方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用してお ります。 これにより、営業利益及び経常利益 は、それぞれ3,810千円減少し、また税 引前当期純損失は、3,810千円増加して おります。	同 左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであ ります。 建物 15~40年 車両及び運搬具 5~6年 工具、器具及び備品 4~15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、ソフトウェアの減価償却の方法 は次のとおりであります。 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) リース資産 同 左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(299,775千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6~8年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職に伴い支給する役員退職慰労金に備え、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(299,775千円)については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(6年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 収益及び費用の計上基準	<p>ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法） ロ その他の工事 工事完成基準（検収基準） （会計方針の変更） 受注製作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、当事業年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手したプロジェクトから、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他プロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 同 左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>外貨建債権債務ならびに将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生じるリスクをヘッジする目的で、為替予約を利用しております。この取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しております。 なお、為替予約については振当処理を適用しておりますが、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。</p>	同 左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同 左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」は、201,408千円です。</p> <p>2. 前事業年度まで流動負債の「未払金」に含めておりました「未払消費税等」は、当事業年度において、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたために区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「未払消費税等」は、6,975千円です。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「保険配当金」(当事業年度161千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったために営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたために区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「受取保険金」の金額は、5,361千円です。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末4,927千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「立替金」(当事業年度末84千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前事業年度において区分掲記しておりました「未払消費税等」(当事業年度末40,220千円)は、金額の重要性が乏しくなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「保険配当金」の金額は、161千円です。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度53千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 1,209,629千円</p> <p>2.</p> <p>3. 土地の再評価 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については「土地再評価差額金」として純資産の部に全額を計上しております。 再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法によっております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の事業年度末における合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を下回っておりません。</p> <p>4. 関係会社に対する資産 独立掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 267,410千円</p>	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額の合計額 1,051,138千円</p> <p>2. 担保に供している資産 現金及び預金(定期預金) 600,000千円 建物 129,215千円 土地 128,667千円 計 857,882千円 上記資産は、短期借入金1,300,000千円の担保に供しております。</p> <p>3. 土地の再評価 同 左</p> <p>4. 関係会社に対する資産 独立掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 289,827千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		
<p>1. 関係会社からの受取配当金16,201千円が含まれております。</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,375千円</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産の概要)</p>			<p>1.</p> <p>2. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 764千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 1,555千円</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (減損損失を認識した資産の概要)</p>		
場所	用途	種類	場所	用途	種類
技術センター(千葉県千葉市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具、器具及び備品	本社(東京都新宿区) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具、器具及び備品、ソフトウェア
本社(東京都新宿区) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具、器具及び備品	<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(7,446千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>事業用資産の減損の内訳は以下のとおりです。 本社 7,446千円(内訳はITソリューション・サービス事業 工具、器具及び備品 4,663千円、ソフトウェア 2,782千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準を基礎とした評価額、その他市場価格等をもとに、合理的に算定した価額等としております。</p>		
大阪支店(大阪府大阪市) Tソリューション・サービス事業	事業用資産	工具、器具及び備品			
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社は原則として管理会計上の区分を基準にグルーピングを行い、賃貸資産および遊休資産については各物件単位でグルーピングしております。</p> <p>(減損損失を認識するに至った経緯)</p> <p>事業用資産については、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであったため、回収可能価額が帳簿価額に満たない事業について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,674千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <p>事業用資産の減損の内訳は以下のとおりです。 技術センター 2,193千円(内訳はITソリューション・サービス事業 工具、器具及び備品 2,193千円) 本社 1,325千円(内訳はITソリューション・サービス事業 工具、器具及び備品 1,325千円) 大阪支店 2,155千円(内訳はITソリューション・サービス事業 工具、器具及び備品 2,155千円)</p> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準を基礎とした評価額、その他市場価格等をもとに、合理的に算定した価額等としております。</p>					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	380	4	-	384
合計	380	4	-	384

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	384	2	-	386
合計	384	2	-	386

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)					当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 全社で使用するパソコン等であり、 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) 転貸リース以外の取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同 左 リース資産の減価償却の方法 同 左 (1) 転貸リース以外の取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	24,731	10,380	7,453	6,896	工具、器具及び備品	20,130	9,350	7,453	3,325
計	24,731	10,380	7,453	6,896	計	20,130	9,350	7,453	3,325
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,635千円 1年超 8,438千円 計 13,074千円 リース資産減損勘定の残高 6,178千円					(注) 同 左 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 3,501千円 1年超 4,726千円 計 8,228千円 リース資産減損勘定の残高 4,902千円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 8,485千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,275千円 減価償却費相当額 7,209千円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(注) 同 左 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 4,549千円 リース資産減損勘定の取崩額 1,275千円 減価償却費相当額 3,274千円 減価償却費相当額の算定方法 同 左				

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																												
<p>(2) 転貸リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">367,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">484,446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,565千円</td> </tr> </table> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">367,119千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">484,446千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">851,565千円</td> </tr> </table> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">492,780千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43,838千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">448,942千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日 後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">107,378</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: right;">73,166</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">73,166</td></tr> </tbody> </table>	1年内	367,119千円	1年超	484,446千円	計	851,565千円	1年内	367,119千円	1年超	484,446千円	計	851,565千円	リース料債権部分	492,780千円	受取利息相当額	43,838千円	リース投資資産	448,942千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	107,378	1年超	104,078	2年以内	104,078	2年超	104,078	3年以内	104,078	3年超	104,078	4年以内	104,078	4年超	73,166	5年以内	73,166	<p>(2) 転貸リース取引</p> <p>借手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">245,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238,913千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,446千円</td> </tr> </table> <p>貸手側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">245,532千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">238,913千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">484,446千円</td> </tr> </table> <p>2. ファイナンス・リース取引(貸主側)</p> <p>(1) リース投資資産の内訳</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">385,401千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">30,759千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,642千円</td> </tr> </table> <p>(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日 後の回収予定額</p> <p>流動資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">リース投資資産 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>1年超</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>2年以内</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>2年超</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>3年以内</td><td style="text-align: right;">104,078</td></tr> <tr><td>3年超</td><td style="text-align: right;">73,166</td></tr> <tr><td>4年以内</td><td style="text-align: right;">73,166</td></tr> <tr><td>4年超</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>5年以内</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </tbody> </table>	1年内	245,532千円	1年超	238,913千円	計	484,446千円	1年内	245,532千円	1年超	238,913千円	計	484,446千円	リース料債権部分	385,401千円	受取利息相当額	30,759千円	リース投資資産	354,642千円		リース投資資産 (千円)	1年以内	104,078	1年超	104,078	2年以内	104,078	2年超	104,078	3年以内	104,078	3年超	73,166	4年以内	73,166	4年超	-	5年以内	-
1年内	367,119千円																																																																												
1年超	484,446千円																																																																												
計	851,565千円																																																																												
1年内	367,119千円																																																																												
1年超	484,446千円																																																																												
計	851,565千円																																																																												
リース料債権部分	492,780千円																																																																												
受取利息相当額	43,838千円																																																																												
リース投資資産	448,942千円																																																																												
	リース投資資産 (千円)																																																																												
1年以内	107,378																																																																												
1年超	104,078																																																																												
2年以内	104,078																																																																												
2年超	104,078																																																																												
3年以内	104,078																																																																												
3年超	104,078																																																																												
4年以内	104,078																																																																												
4年超	73,166																																																																												
5年以内	73,166																																																																												
1年内	245,532千円																																																																												
1年超	238,913千円																																																																												
計	484,446千円																																																																												
1年内	245,532千円																																																																												
1年超	238,913千円																																																																												
計	484,446千円																																																																												
リース料債権部分	385,401千円																																																																												
受取利息相当額	30,759千円																																																																												
リース投資資産	354,642千円																																																																												
	リース投資資産 (千円)																																																																												
1年以内	104,078																																																																												
1年超	104,078																																																																												
2年以内	104,078																																																																												
2年超	104,078																																																																												
3年以内	104,078																																																																												
3年超	73,166																																																																												
4年以内	73,166																																																																												
4年超	-																																																																												
5年以内	-																																																																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式および関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式325,248千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
(繰延税金資産) (単位:千円)	(繰延税金資産) (単位:千円)
貸倒引当金 259,496	貸倒引当金 365,270
税務上繰越欠損金 226,248	税務上繰越欠損金 395,482
減損損失 219,847	減損損失 211,662
土地再評価差額金 186,943	土地再評価差額金 186,943
退職給付引当金 113,226	退職給付引当金 116,830
投資有価証券評価損 65,212	投資有価証券評価損 65,212
役員退職慰労引当金 62,954	役員退職慰労引当金 66,901
関係会社株式評価損 61,633	関係会社株式評価損 61,633
保険解約損 46,557	保険解約損 51,218
未払賞与 29,703	未払賞与 22,379
その他 55,949	その他 49,050
繰延税金資産小計 1,327,772	繰延税金資産小計 1,592,585
評価性引当額 1,277,671	評価性引当額 1,592,585
繰延税金資産合計 50,101	繰延税金資産合計 -
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
繰延ヘッジ損益 1,333	繰延ヘッジ損益 1,649
繰延税金負債合計 1,333	繰延税金負債合計 1,649
繰延税金資産の純額 48,767	繰延税金負債の純額 1,649
(注) 当期における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 当期における繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 38,418千円	流動負債 繰延税金負債 1,649千円
固定資産 繰延税金資産 10,349千円	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 323円29銭	1株当たり純資産額 275円06銭
1株当たり当期純損失金額 32円76銭	1株当たり当期純損失金額 48円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	同 左

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失() (千円)	495,778	735,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失() (千円)	495,778	735,074
期中平均株式数(千株)	15,131	15,127
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数414個) 普通株式414千株	平成16年6月29日定時株主総会決議ストック・オプション (新株予約権の数414個) 普通株式414千株 なお、平成21年6月30日をもって権利行使期間を終了したため、当事業年度末現在では全て失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		カシオ計算機(株)	45,000	31,702
沖電気工業(株)	545,000	39,910		
(株)国際電気通信基礎技術研究所	620	31,000		
薬日本堂(株)	2,000	3,500		
財形住宅金融(株)	2	400		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	500	234		
		計	593,122	106,747

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	878,918	-	-	878,918	710,801	16,040	168,116
構築物	13,033	-	-	13,033	11,517	262	1,515
車両運搬具	11,904	-	-	11,904	8,139	2,693	3,765
工具、器具及び備品	522,903	13,280	193,848 (4,663)	342,335	320,679	9,962	21,656
土地	265,058	-	-	265,058	-	-	265,058
有形固定資産計	1,691,818	13,280	193,848 (4,663)	1,511,250	1,051,138	28,958	460,112
無形固定資産							
ソフトウェア	246,799	2,830	29,945 (2,782)	219,684	217,316	2,860	2,367
その他	4,215	-	-	4,215	169	70	4,046
無形固定資産計	251,015	2,830	29,945 (2,782)	223,899	217,485	2,930	6,414

(注)「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	638,032	260,530	-	293	898,270
役員退職慰労引当金	154,716	18,100	8,100	300	164,416

(注)1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(注)2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、退職役員の慰労金辞退によります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	829
預金	
当座預金	515,729
普通預金	1,451,231
定期預金	700,000
別段預金	1,486
小計	2,668,447
合計	2,669,277

b. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
岡谷電機産業(株)	9,942
日本エーエスエム(株)	9,706
(株)東陽テクニカ	7,037
穂高電子(株)	6,991
日本電計(株)	6,467
その他	42,448
合計	82,594

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年4月	15,473
5月	23,887
6月	20,943
7月	14,156
8月	8,133
合計	82,594

c. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シャープ(株)	362,718
日本デジタル配信(株)	313,786
リケイ・コーポレーション(シンガポール) P t e . L t d	225,726
NECエンジニアリング(株)	145,950
(学)睦学園	119,902
その他	894,265
合計	2,062,346

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
2,758,687	9,461,985	10,158,327	2,062,346	83.12	93

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

部門	金額(千円)
システムソリューション	9,134
ネットワークソリューション	37,560
電子部品及び機器	17,133
合計	63,828

e. 長期未収入金

相手先	金額(千円)
日本アイ・ビー・エム(株)	1,910,709
合計	1,910,709

負債の部

a. 買掛金

相手先	金額(千円)
IXYS CH GmbH	321,926
三井住友ファイナンス&リース(株)	270,451
日本電子計算機(株)	87,751
日本アイ・ピー・エム(株)	60,394
東京コスモス電機(株)	36,703
その他	1,016,347
合計	1,793,571

b. 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000
(株)みずほ銀行	300,000
(株)りそな銀行	300,000
合計	1,300,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.rieki.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第52期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第53期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出

（第53期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月11日関東財務局長に提出

（第53期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年5月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年7月17日関東財務局長に提出

事業年度（第52期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理経の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社理経が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社理経の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社理経が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前原 浩郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社理経

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 古谷 伸太郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社理経の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社理経の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。